

二国間交流事業 共同研究報告書

令和4年4月28日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
 京都大学 ・ 大学院教育学研究科
 [職・氏名]
 教授 ・ 齋藤 直子
 [課題番号]
 JPJSBP 120192909

1. 事業名 相手国: フランス (振興会対応機関: CNRS) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 人間変容の政治教育: 哲学と教育の学際・国際研究

(英文) Political Education for Human Transformation: Interdisciplinary and
 International Research in Philosophy and Education

3. 共同研究実施期間 2019年6月1日 ~ 2022年3月31日 (2年10ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Paris First University, Professor, Sandra Laugier

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		3,294,547 円
内訳	1年度目執行経費	2,055,659 円
	2年度目執行経費	1,238,888 円
	3年度目執行経費	0 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	8名
相手国側参加者等	11名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	5	0	3 (0)
2年度目	0	0	0 (0)
3年度目	0	0	0 (0)

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

本共同研究は、日本とフランスにおいて現代の民主主義を脅かす「包摂(インクルージョン)の不安」に応じるべく、他なるものとの共存に向けた人間変容の政治教育に両国が共同で取り組む実践哲学の国際－学際対話研究である。世界で勃発する宗教・民族紛争が生み出す排他主義の悲劇は、安定を脅かす不均衡なものへの心理的恐れや、包摂の実存的不安に由来する政治的危機であり、周縁にある他者への想像力の枯渇状態がもたらす教育の危機である。しかしながら、一方で異質な者と交わることを恐れ安定的かつ確実な境界の内側で目標達成に従事する「優秀な羊」(デルヴィッツ 2016)を輩出する今日の高等教育は、人々が日々の生活レベルで民主主義にコミットする「生き方としての民主主義」(Dewey 1939)を支える政治的市民の育成に逆機能的に作用している。他方、技能・知識重視の市民性教育、実践性を欠く人文社会科学の高等教育、セラピー化する社会教育は、セクターに分断化され脱政治的傾向を生み出し、人間の危機に根源から応答しきれない。不均衡をもたらす他なるものと共存するために自らの足場を揺さぶる自己批判力と、異質な者への想像力や感性を備えた政治的市民を育成することは、日本とフランスが共に取り組むべき民主主義と教育の喫緊の課題である。本共同プロジェクトは、この要請に応えるべく、「哲学の女性性」を手がかりとし、自己信頼と他なるものへのケアに根ざし、相互に変容を被り合う人間変容の政治教育「挑戦的インクルージョン」の理論と実践的意義を日仏が共同提言することを目指す。

共同研究期間内に、パリ第一大学における国際会議(2019年12月13-14日)、京都大学における二国間会議(2020年2月26日)、オンラインによる国際会議(2020年12月18-19日および2021年12月17-18日)を開催した。また国際交流の総括として、国際学術誌 *Journal of Philosophy of Education* に、論文集 “Political Education for Human Transformation” が出版され、日仏研究代表者による序文と日仏参加者による本プロジェクトの成果論文3本が出版された。同様の成果論文集の二つ目が、同学術誌でさらに2022年に出版計画中である。

日本側研究代表者は、本研究プロジェクトの成果として、研究期間内に、本共同研究の成果として、政治教育と哲学の女性性に関わる論文3本を査読付き国際学術誌に出版し、フランス側代表者が共編著を務める国際共著に査読つき論文一章分を出版した。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

- ① 哲学、教育、フェミニズム研究、政治学、社会学、映画やTVのメディア研究等の学際的知見の交流を通じて、現代社会において他者との共存を促す人間変容の視点を取り入れた政治教育のもうひとつのあり方「挑戦的インクルージョン」が提起された。
- ② アメリカの哲学者カベルの日常言語哲学の現代的意義が、日仏の異文化間交流を通じて解明された。
- ③ 参加者に女性研究者が数多くおり、研究内容としての「哲学の女性性」と呼応する形で、哲学における女性の声の重要性に関わる知見が得られた。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

- ① 対面の国際会議においては、世代を超えた日仏の研究者が顔を合わせ集中的な議論を行うことによって、とりわけ若手研究者が牽引する今後の哲学、人文学の新たな可能性が拓かれた。
- ② 哲学と教育を基軸に学際的な交流の場が生み出された。
- ③ 政治学や現行の教育哲学における「政治教育」の布置を広げる代替的政治性のあり方が議論され、民主主義と教育のあり方を日仏が共同して討議する場が生み出された。

- ④ 日仏交流を基盤にして、アメリカや他のヨーロッパ諸国の研究者との研究交流に発展した。そのネットワークを生かした国際交流がさらに企画されることになった。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

- ① コロナ禍や世界で勃発している戦争など、分断・分離・疎外に特徴づけられる国際状況において求められる政治教育に、ひとりひとりの生き方、人間変容に資する広義の教育が必要であるという視点を成果物の出版を通じて国際社会に発信した。
- ② 映画、TV などメディアを通じて人を問う新しい哲学の仕方が発信され、高等教育における人文学の新たな役割についての提言がなされた。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

- ① 女性研究者、若手研究者が多くの特設機会を与えられ、世代を超えた日仏の国際交流が行われた。
- ② フランスの若手研究者がイニシアティブを取って、本プロジェクトから派生した日仏の交流企画(セミナー等)を開催するに至った。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

- ① 本事業に参加した日本とフランスの研究者交流を土台に、ヨーロッパ各国や他のアジア諸国、アメリカに国際交流のネットワークを広げる国際プロジェクトが企画されている。
- ② フランス側若手研究者によるイニシアティブにより、2022年5月に二つの関連会議が企画されている。日本側研究者や若手研究者を巻き込んだ継続的な対話のネットワークが将来発展する可能性をもっている。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など

特になし。